

この空前の危機に どう対処するのか

この国と社会を奈落の底へ突き落とす「東日本大震災」の実相が次々に明らかになる。深刻な影響が次第に列島全域へと広がっていく。ここから、いったい、どう立ち直るのか。

辛く長い旅の始まり

最新鋭の「はやぶさ」が快走を始めた矢先の茨城や福島から岩手や青森へ、500kmに及ぶ地殻変動と大津波が押し寄せた。街ぐるみ・村ぐるみ激震に揺さぶられ、大波に飲み込まれた地域が続出した。

いったい何万人を数えるのか。亡くなられ、傷つき、行方不明の方々とご家族、家屋や家財や事業所や職場を失った方々に、なんと声をかければよいのか。ひたすら頭を垂れるほ

かない。

しかも、食糧を、健康を、住み家を、仕事を確保していく辛く長い旅が始まった。荒野と化した被災地に対し、国と国民の総力を挙げた支援を展開しなければならぬ。

その先頭に立つ中央の政治家や官僚も、ぜひ現地を歩いてほしい。テレビ画面や新聞紙面では実感できない惨状の生々しさがあるからだ。筆者の乏しい経験でも、阪神大震災（95年1月）や新潟県中越地震（04年10月）の現場に共通していたのは報道では伝わらない臭いだった。押し潰された建物から立ち上る煙、周囲に漂う粉塵、泥まみれのゴミが放つ悪臭が長く残り、やりきれない不条理と復旧を願って耐える住民の切ない思いを教えてくれた。

北欧から驚きの申し出

一定地域に被害が集中した直下型の阪神大震災とは異なり、海溝型の巨大地震の被災地は広く散在した。道路は寸断され、救援の人手と物資を運ぶのに手間取った。阪神大震災では堅固な小、中学校の校舎が格好の避難場所になったが、その校舎さえ廃墟と化した地域が目立つ。

中越地震では、住めなくなった特養ホームやケアハウスの入居者を老朽化で無人の特養ホーム施設へ移送するのを手伝った。そんな恰好の仮住まいを見つけたのは難しいが、阪神でも中越でも廊下まで布団を敷いて行き先のない要介護者を預かった施設は多かった。

そのひとつ兵庫県で特養ホームを運営する「さらくえん」の市川禮子理事長から、こんな話も聞いた。「親しいスウェーデン人が国際電話で、船で数百人を運び、こちらで当分暮らせるようにしましょうか」と言ってくださった。びっくりするやら有り難いやら」。

日本全体の資源を広域的かつ組織的に活用する知恵と実践が不可欠だ。余震の鎮静後、生活資金や医療・介



護や仮住まいの確保が本格的に始まった。生活保護の申請・審査、市町村国民健康保険、介護保険の利用などは、住民の半数が死亡・行方不明の町村さえあるなかで県庁や隣接の市町村で代行・応援するほかないだろう。

非情な国際経済にも耐えて

阪神大震災の損害額は推定10兆円を超えた。当時の政府は3回に渡り補正予算を組み、主に国債発行で約3・4兆円を捻出した。今回はけた違いの損害に上り、膨大な手当を要する。

非情な国際マーケットは国債の格付け・株価・為替などのあらゆる面でマイナス評価を容赦なく下すだろう。その激震にも耐えなければならぬ。

しかし、甚大な被害のなかで人々の間に芽生える連帯もあるはずだ。

ニューヨーク・国際貿易センタービルヘジャンボ機が突入した、あの2001年「9・11」の1カ月後、国務省の招請を受け、NPO

活動の調査で予定どおり訪米した。

国際交流担当官のブライアン・ダルトンさんは「テレビで第1報を知った。マンハッタン全体が不思議な静けさに陥った。死を前にしたような恐怖と不安ですべての住民が同じ思いになった。互いに助け合う気持ちにもなった。他人行儀なニューヨーカーだが、見知らぬ人にも『大丈夫か』と声をかけていた」と振り返った。

テロの打撃だけで失業者が推定10万人を超えるなか、貧困者への食糧配布、零細商店主らへの融資、難民らの就職支援など、各種のNPOが米国の社会保障の脆弱さを補っていた。調査を終えて戻る地下鉄車内で、前に座った中年の白人男性が筆者に真新しいボールペンを手渡し、こう言った。「こんな時に訪ねてくれて」と。

テロと自然の猛威とを同列には扱えないが、国全体が危機に瀕した時、人々の間に「連帯」が生まれると信じていた。

■宮武 剛（みやたけ こと）

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近刊に、現代の社会福祉 1000の論点（監修・共著、全国社会福祉協議会刊）。